

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0141

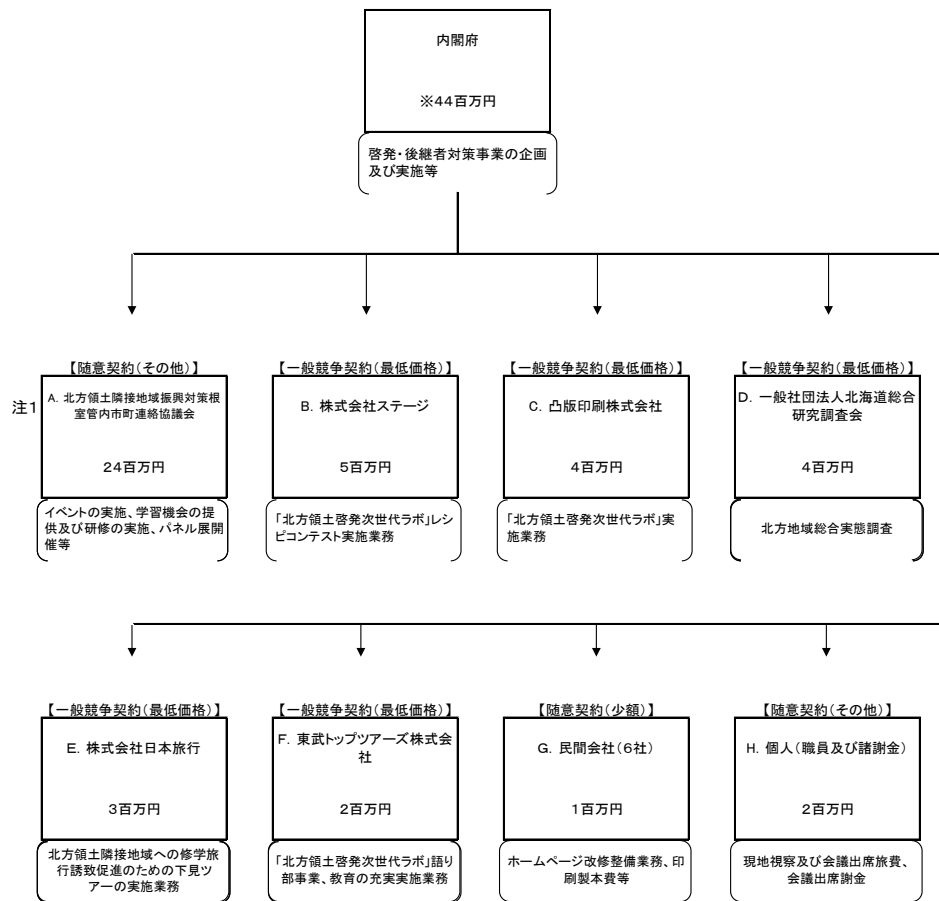
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費			担当部局庁	北方対策本部	作成責任者	
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	参事官 富永 健嗣	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号)		
政策	22 北方領土問題の解決の促進			主要経費	その他の事項経費		
施策	28 北方領土問題解決促進のための施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html						
事業の目的 (5行程度以内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	ロシアによるウクライナ侵略後の昨年3月、ロシアは平和条約交渉を継続しない等の措置を発表し、その後も四島交流及び自由訪問に係る合意の効力を停止する旨の政府令を発表するなど、日露関係の現状は困難な状況にある。 ロシアによるウクライナ侵略が続く現状にあっても、「領土問題を解決して平和条約を締結する」との日本政府の対露外交の基本方針は不変である。その上で、北方領土問題の解決のためには多くの国民に関心をもっていただくことが不可欠である。 このような状況であっても、あるいは、このような状況であるからこそ、国民世論の啓発については、冷静に、かつ着実に取り組んでいく必要があると考える。						
事業概要 (5行程度以内)	①北方領土返還運動の推進、このための在るべき啓発手法の検討 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実を通じた返還要求運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題について実情等を把握するための調査の実施 等 ※北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町)						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/hoppo/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	51.5	52.9	53.1	63.7	64.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	51.5	52.9	53.1	63.7	64.1		
執行額(G)	33.2	36	44.4				
執行率(%) =(G)/(F)	64%	68%	84%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	64%	68%	84%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	北方対策本部			重要政策推進枠:30百万円		
	(目)	諸謝金	39	29			
	(目)	庁費	21	32			
	(目)	職員旅費	3	3			
	(目)	委員等旅費	1	1			
		その他					
	計(A)	63.7	64.1				

活動内容① (アクティビティ)		北方領土問題の解決のためには、裾野の広い返還要求運動に粘り強く取り組み、幅広い国民世論を結集して、外交交渉を後押ししていくことが重要であるため、北方領土問題についての国民世論の啓発を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		関係団体と連携して様々なイベント等で啓発を行うことにより、北方領土問題について正しい理解と関心を持ってもらう。	北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数	活動実績	回数	3	5	5	-	-
				当初見込み	回数	5	4	5	4	3
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの実施によって国民世論の啓発を実施しているが、広く国民一般の北方領土問題に対する関心と理解を得て、今後の返還運動の裾野を広げ、国民運動としての活性化を図るという観点から、北方対策本部ホームページに掲載する回数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報について北方対策本部ホームページに掲載する回数を年24回以上から引き上げ、令和4年度まで年30回以上行うこととする。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	成果実績	回数	27	26	34	34	
				目標値	回数	30	30	30	30	
				達成度	%	90	86.7	113.3	113.3	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		北方対策本部にて集計								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		北方対策本部ホームページへのアクセス件数が増加することは、国民一般の北方領土問題に対する関心が高まったと考えられるため、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度	
		北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させつつ、令和4年度まで15万件以上とする。	北方対策本部ホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	533,470	384,036	455,989	455,989	
				目標値	件数	489,223	533,470	384,036	384,036	
				達成度	%	109	72	118.7	118.7	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		北方対策本部にて集計								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借上費	啓発会場物品、バス等	9	人件費等	「北方領土啓発次世代ラボ」レシコンテスト実施業務	4.6
	庁費	SNS発信事業等	8.8			
	旅費	講師等旅費等	4.4			
	管理費	一般管理費	1.6			
	謝金	講師等謝金	0.3			
	計		24.1	計		4.6
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	「北方領土啓発次世代ラボ」実施業務	4	人件費等	北方地域総合実態調査	3.5	
計		4	計		3.5	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.9	人件費等	「北方領土啓発次世代ラボ」語り部事業、教育の充実実施業務	2.2	
計		2.9	計		2.2	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	北方地域総合実態調査(令和3年度版)の印刷	0.5	旅費	職員旅費	0.3	
計		0.5	計		0.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	北方領土隣接地域振興啓発事業	24.1	随意契約(その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	「北方領土啓発次世代ラボ」レシコンテスト実施業務	4.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	「北方領土啓発次世代ラボ」実施業務	4	一般競争契約(最低価格)	6	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方地域総合実態調査	3.5	一般競争契約(最低価格)	1	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.9	一般競争契約(最低価格)	3	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	「北方領土啓発次世代ラボ」語り部事業、教育の充実実施業務	2.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会社	2011101036302	北方地域総合実態調査(令和3年度版)の印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	
2	日東交通株式会社	3462501000198	「北方領土啓発次世代ラボ」語り部事業に係る車両借り上げ	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	情報誌「学生3人で行く週末旅行 道東行ってみた」の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	マンガデザイナーズラボ株式会社	8011001071328	「北方領土に関する全国スピーチコンテスト」上位入賞者の似顔絵制作業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社グラフィカ・ウエマツ	8013301026093	「北方領土返還要求運動次世代育成プロジェクト」実施業務報告の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	モバイルWi-Fiフィルター使用料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	志雄会	-	子ども霞が関見学デー	0.1	随意契約(少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	委員等旅費	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	